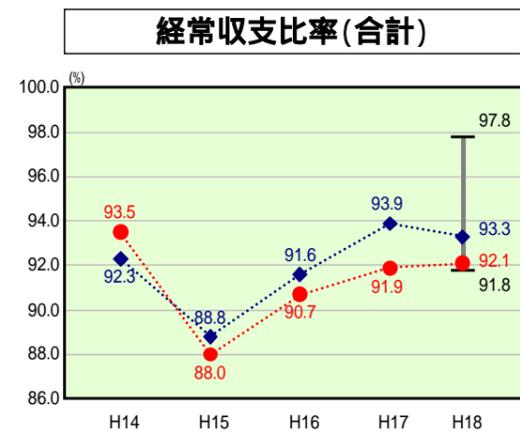


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県

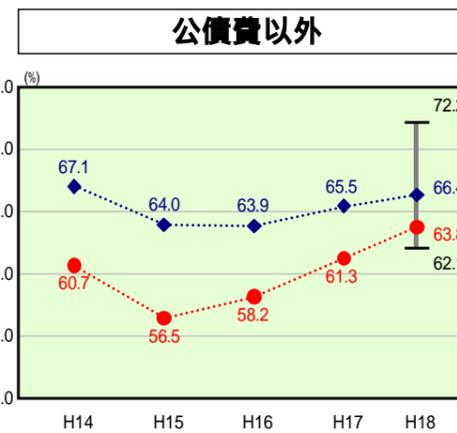
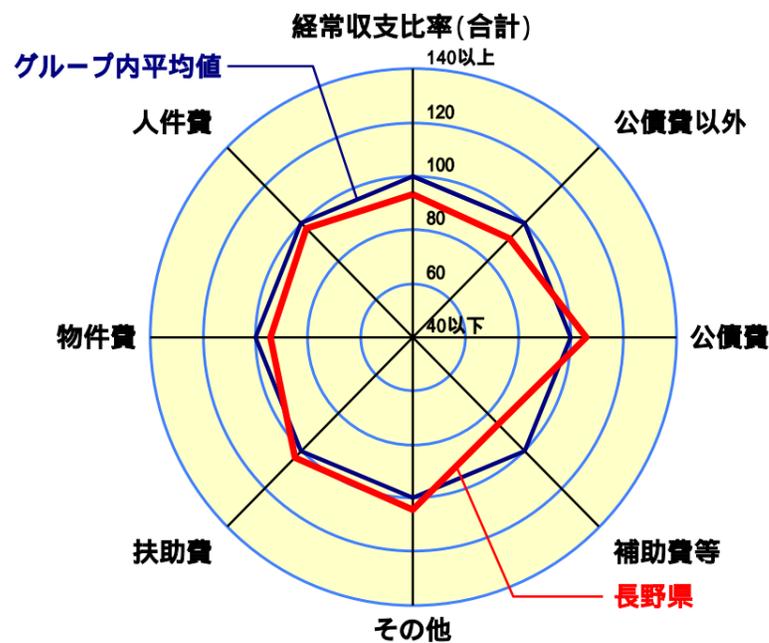
## 経常収支比率の分析



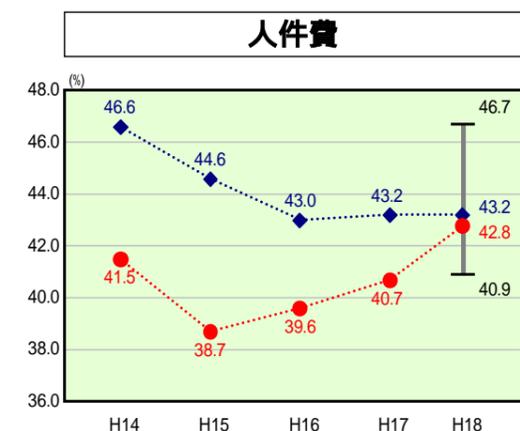
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ▸  
グループ内最小値 ▾

人口	2,184,596 人(H19.3.31現在)		
面積	13,104.95 km <sup>2</sup>		
歳入総額	833,130,804 千円		
歳出総額	819,862,014 千円		
実質収支	3,407,857 千円		
グループ(年度毎)	H14 H17	H15 H18	H16

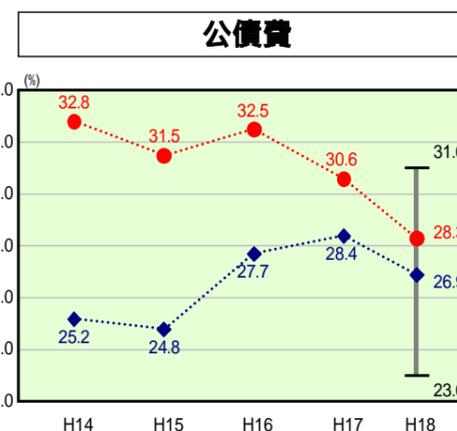
H18グループ内順位 3/9  
都道府県平均 92.6



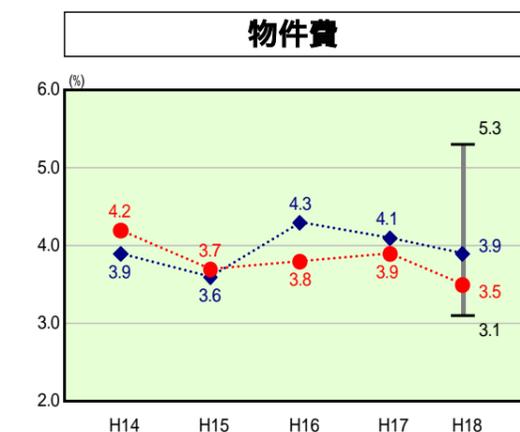
H18グループ内順位 3/9  
都道府県平均 69.5



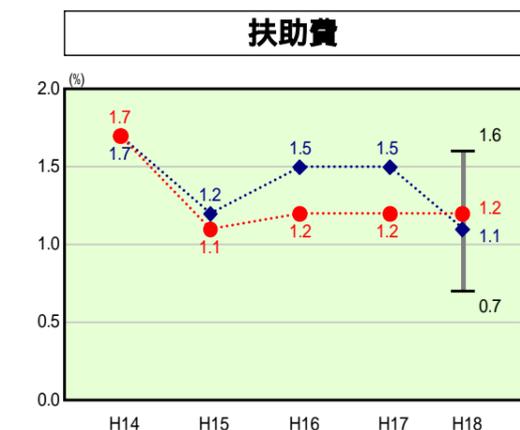
H18グループ内順位 6/9  
都道府県平均 43.8



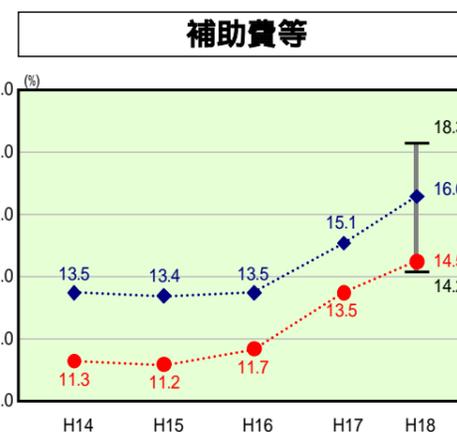
H18グループ内順位 6/9  
都道府県平均 23.1



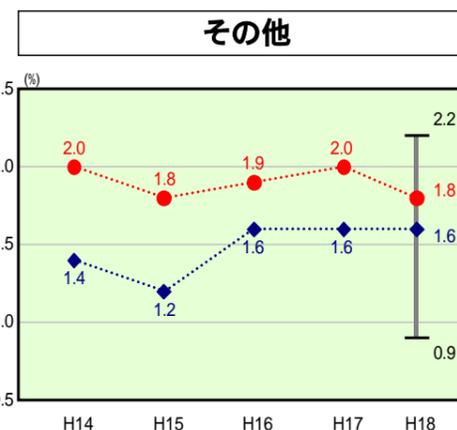
H18グループ内順位 3/9  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 5/9  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 2/9  
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 4/9  
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

### 分析欄

経常収支比率は、人件費や公債費などの経費を抑制してきており、全国平均を下回っています。今後は社会保障関係費の増加が見込まれるが、引続き事務事業の見直しを行い経費の節減を図ることで、弾力的な財政構造の維持に努めます。内訳は以下のとおりです。

#### 人件費

近年退職者の増加等により、経常収支比率の人件費は増加傾向にあります。平成15年から17年度に財政改革プログラムによる職員給与の減額を実施し、平成18年度に給与構造改革に伴う給料表の引下げ改定や給料の調整額や特殊勤務手当をはじめとする諸手当の見直しを行い、類似団体平均を下回っています。今後も一層の給与の適正化に努めていきます。

#### 物件費

徹底した事務事業の見直しを行い、平成13年度をピークに近年減少傾向にあります。類似団体と比較すると、交際費、賃金が特に低く、全体では類似団体平均を下回っています。今後も引き続き経費の節減に努めていきます。

#### 扶助費

扶助費は類似団体の平均値とほぼ同程度になっています。平成18年度は7月の豪雨災害により、災害救助費が全国平均より高い値となりました。今後も資格審査事務の適正化などに努めます。

#### 公債費

経済対策や災害への対応に加え、北陸新幹線・高速道路の開通、冬季オリンピックの開催にあわせ、県民要望の強い社会資本を整備するため、県債を発行して公共・県単独事業を実施してきました。そのため公債費は高い数値となっていますが、県債残高も平成12年度をピークに6年連続で減少しており、今後は改善していくものと見込んでいます。

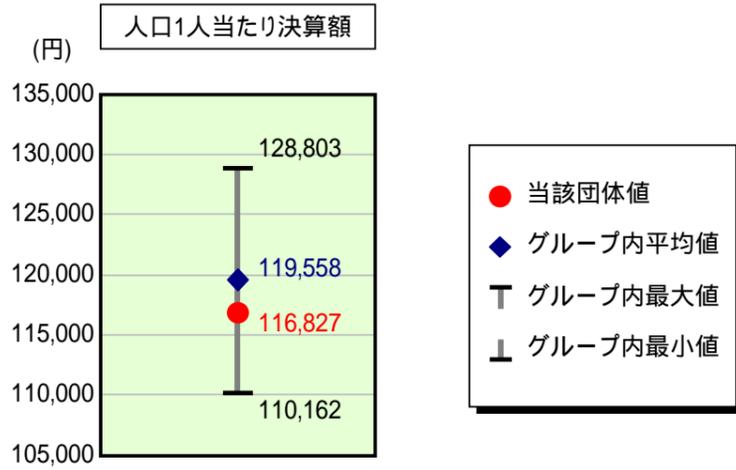
#### 補助費等

補助費等は類似団体平均を2ポイント程度下回っていますが、介護給付費負担金や老人医療費負担金など社会保障関係費の増加により近年上昇してきており、今後も増えていくことが見込まれます。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



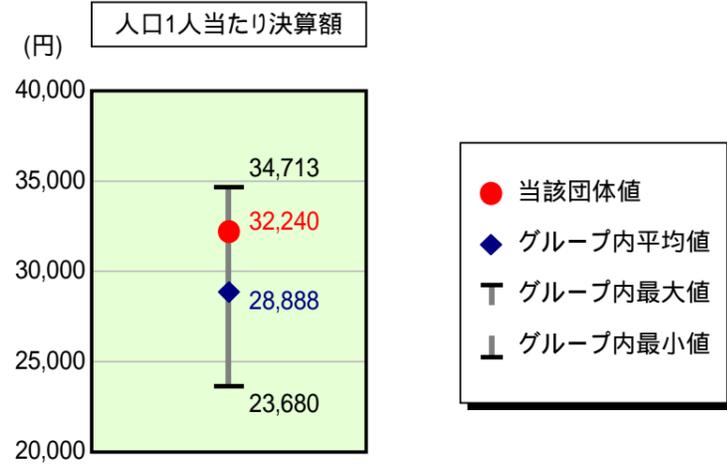
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	269,668,798	123,441	127,095	2.9
賃金(物件費)	496,004	227	511	55.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	431,546	198	529	62.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	10	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,147,107	1,441	1,923	25.1
退職金	18,523,983	8,479	10,511	19.3
合計	255,219,472	116,827	119,558	2.3

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,283.44	1,314.22	30.78
ラスパイレス指数	98.8	98.8	0.0

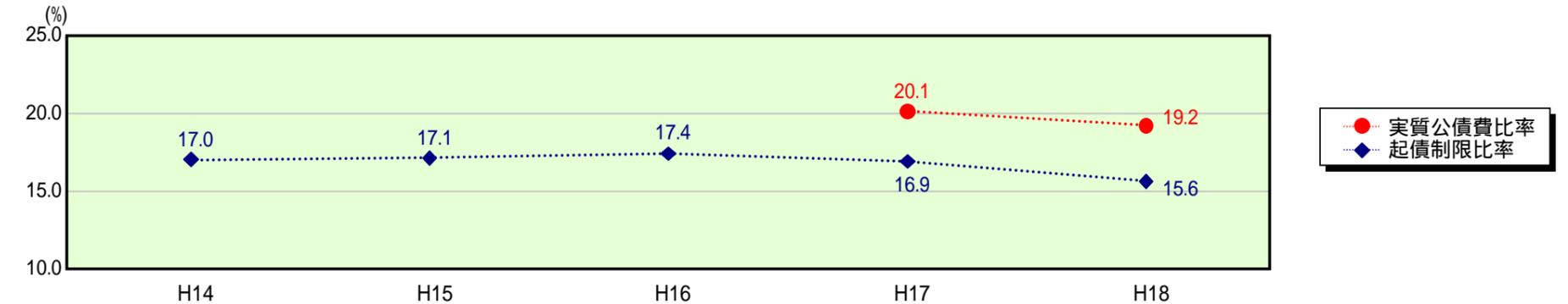
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	129,750,672	59,393	62,563	5.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	26,957,663	12,340	3,550	247.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,653,340	1,672	1,878	11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	91,209	42	10	320.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,543,949	2,538	1,407	80.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	813	0	18	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	95,565,673	43,745	40,539	7.9
合計	70,431,973	32,240	28,888	11.6

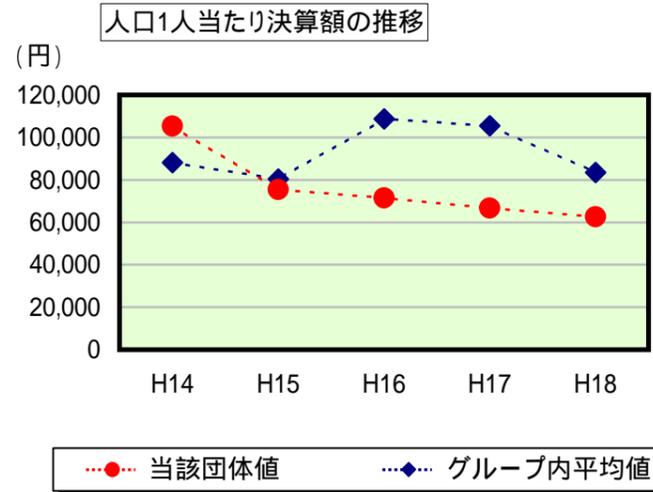
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	231,938,780	105,296	16.7	88,131	19.4	2.7
うち単独分	71,700,117	32,551	22.5	33,371	18.6	3.9
H15	166,042,923	75,443	28.4	80,344	8.8	19.6
うち単独分	54,346,107	24,693	24.1	33,952	1.7	25.8
H16	156,724,080	71,452	5.3	108,761	35.4	40.7
うち単独分	53,193,353	24,251	1.8	35,269	3.9	5.7
H17	146,212,970	66,737	6.6	105,500	3.0	3.6
うち単独分	49,704,092	22,687	6.4	33,684	4.5	1.9
H18	136,831,285	62,635	6.1	83,409	20.9	14.8
うち単独分	51,413,911	23,535	3.7	31,105	7.7	11.4
過去5年間平均	167,550,008	76,313	12.6	93,229	3.3	9.3
うち単独分	56,071,516	25,543	10.2	33,476	5.0	5.2